

西東京市の財務書類

<平成24年度決算版>

西 東 京 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
(1)	財務書類の作成について	1
(2)	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
(1)	歳入額対資産比率	9
(2)	資産老朽化比率	10
(3)	純資産比率	11
(4)	受益者負担の割合	12
(5)	地方債の償還可能年数	13
【 付 表 】		14
・	普通会計貸借対照表	15
・	普通会計行政コスト計算書	17
・	普通会計純資産変動計算書	18
・	普通会計資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結行政コスト計算書（目的別）	21
・	連結行政コスト計算書（性質別）	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24

1 はじめに

(1) 財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表（バランスシート）を総務省統一基準（以下「旧モデル」という。）により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類（以下「財務4表」という。）を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、他市との比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）で作成しています。

(2) 基本的な作成基準について

・ 基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

・ 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータ（公営事業会計については、昭和48年度以降のデータ）と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計（作成）基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

・ 普通会計

一般会計（一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。）、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。

・ 連結団体・相殺消去（純計処理）

改訂モデルから、普通会計と公営事業会計以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計・団体間の資金収支については、内部取引となるため、相殺消去（純計処理）をしています。

・ 固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の積上げ（ただし、支弁人件費は除く。）により計算しています。また、昭和43年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

・ 売却可能資産

売却可能資産については、市有地のうち基準日より 3 年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

・ 減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法で計算しています。例えば、1 億円で平成 24 年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の 50 年に該当し、翌年度の平成 25 年度から年間 200 万円の減価償却を開始し、平成 74 年度に残存価格が 0 円となります。(平成 19 年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(公営事業会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費 庁舎等 その他	50 25	橋りょう	60	駐車場整備事業	40
		河川	49	下水道事業	
		都市計画		管渠	50
2 民生費 保育所 その他	30 25	街路	48	ポンプ場	20
		区画整理	40	その他	38
		公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費 造林 その他	25 25	その他	25		
		8 消防費			
		庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費 道路	48	9 教育費	50		
		10 その他	25		

※主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

・ 長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1 年を超えて回収がなされていない債権を長期延滞債権、1 年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の未収金に計上しています。

・ 回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去 5 年間の回収不能実績率により計上しています。回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

2 普通会計の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、「バランスシート」とも呼ばれています。

【普通会計貸借対照表(概要)】

〔平成24年度〕				〔平成23年度〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	208,830	(1)地方債	50,870	(1)有形固定資産	208,544	(1)地方債	51,755
(2)売却可能資産	2,563	(2)退職手当引当金	7,914	(2)売却可能資産	1,651	(2)退職手当引当金	8,090
		(3)その他	4			(3)その他	4
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	6,023	(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,489
(2)貸付金	2	(2)その他	1,475	(2)貸付金	3	(2)その他	1,319
(3)基金等	5,197			(3)基金等	5,645		
(4)その他	954			(4)その他	800		
		負債合計	66,286			負債合計	66,656
		純資産の部				純資産の部	
3 流動資産		純資産合計	157,795	3 流動資産		純資産合計	156,522
(1)現金預金	5,358			(1)現金預金	5,325		
(2)未収金	188			(2)未収金	222		
資産合計	224,081	負債及び純資産合計	224,081	資産合計	223,178	負債及び純資産合計	223,178

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成24年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、2億8,600万円増の2,088億3,000万円で、資産全体の93.2%を占めています。これは、保谷駅南口再開発事業や中学校完全給食設備等整備事業の終了に伴い、普通建設事業が大幅な減となったものの、都市計画道路の整備や小中学校空調整備を行ったことにより有形固定資産が減価償却費を上回ったことが要因となっています。また、売却可能資産は、都市計画道路整備予定地(都施行)や公共施設の適正配置に係る取組等により見込める施設跡地の売却などを計上したことから、9億1,200万円増の25億6,300万円となっています。投資等のうち基金等は、新たに文化芸術振興基金を創設しましたが、まちづくり整備基金を活用し、都市基盤整備を実施したことから、4億4,800万円減となりました。流動資産のうち現金預金は、財政調整基金残高は減となったものの、形式収支(前年度繰越金)が増加したことから、3,300万円増となっています。これらの結果、資産全体としては、9億300万円増の2,240億8,100万円となっています。

負債の部のうち固定負債における地方債は、508億7,000万円、流動負債における翌年度償還予定地方債は60億2,300万円、あわせて地方債残高は3億5,100万円減の568億9,300万円となっています。地方債残高は平成23年度をピークに減少に転じ、今後も引き続き減少していくと見込んでいます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔平成24年度〕 (単位:百万円)		〔平成23年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	56,364	経常行政コスト	56,808
1 人にかかるコスト	10,228	1 人にかかるコスト	10,507
うち 人件費	8,942	うち 人件費	9,166
2 物にかかるコスト	13,966	2 物にかかるコスト	13,653
うち 物件費	10,454	うち 物件費	10,190
うち 減価償却費	3,258	うち 減価償却費	3,195
3 移転支出的なコスト	31,500	3 移転支出的なコスト	31,806
うち 社会保障給付	16,633	うち 社会保障給付	16,035
うち 補助金等	6,478	うち 補助金等	6,315
うち 他会計等への支出額	7,882	うち 他会計等への支出額	8,481
4 その他のコスト	669	4 その他のコスト	841
うち 支払利息	759	うち 支払利息	796
経常収益	1,305	経常収益	1,266
使用料・手数料 等	1,305	使用料・手数料 等	1,266
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,059	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,541

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成24年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは563億6,400万円で、その内訳をしてみると人件費などの人にかかるコストが102億2,800万円で全体の18.1%、物件費などの物にかかるコストが139億6,600万円で24.8%、移転支出的なコストが315億円で55.9%となっています。また、前年度との比較では全体で4億4,400万円減となっていますが、移転支出的なコストのうち社会保障給付は、生活保護費や障害者関係扶助費の増などを要因として5億9,800万円増となっており、依然として増加傾向にあります。

経常収益は13億500万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは550億5,900万円となっており、この受益者負担だけでは不足する分を地方税や国や都の補助金などでまかっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔平成24年度〕 (単位:百万円)		〔平成23年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	156,522	期首純資産残高	154,428
純経常行政コスト	△ 55,059	純経常行政コスト	△ 55,541
財源調達		財源調達	
地方税	30,283	地方税	30,051
地方交付税	5,015	地方交付税	5,320
補助金等	17,258	補助金等	16,633
その他	3,492	その他	4,721
臨時損益	59	臨時損益	△ 92
資産評価替・無償受入	225	資産評価替・無償受入	1,002
その他		その他	
期末純資産残高	157,795	期末純資産残高	156,522

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成24年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は1,577億9,500万円で、前年度末(期首純資産残高)より12億7,300万円増となっています。これは、純経常行政コストが550億5,900万円であったのに対して、財源調達が560億4,800万円となるなど、資産の増加要因が資産の減要因を上回ったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔平成24年度〕 (単位:百万円)		〔平成23年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	8,949	1 経常的収支	9,859
支出合計	51,544	支出合計	51,630
収入合計	60,493	収入合計	61,489
2 公共資産整備収支	△ 1,571	2 公共資産整備収支	△ 1,188
支出合計	5,089	支出合計	5,715
収入合計	3,519	収入合計	4,527
3 投資・財務的収支	△ 7,263	3 投資・財務的収支	△ 8,911
支出合計	7,599	支出合計	9,329
収入合計	336	収入合計	418
当年度歳計現金増減額	115	当年度歳計現金増減額	△ 240
期首歳計現金残高	1,271	期首歳計現金残高	1,511
期末歳計現金残高	1,386	期末歳計現金残高	1,271

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成24年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は前年度と比べて9億1,000万円減の89億4,900万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が515億4,400万円、地方税や国や都の補助金などの収入が604億9,300万円となっています。

公共資産整備収支は、△15億7,100万円となっています。支出は、普通建設事業が大幅な減となったことから、6億2,600万円減の50億8,900万円となっています。収入は35億1,900万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しており、支出の減に伴い、10億800万円減となっています。

投資・財務的収支は、△72億6,300万円となっています。支出は75億9,900万円で、基金積立額や地方債償還額などを計上しています。収入は、3億3,600万円で公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は1億1,500万円増加し、期末歳計現金残高は13億8,600万円となっています。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、市全体のほか、一部事務組合や広域連合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、①出資比率が50%以上の場合は連結対象とする、②出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると思われる団体は連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

【西東京市における連結団体】

団体区分		対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計	一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	—
	公営事業会計 (特別会計)	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費等(公営事業会計分)	全部連結
	一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
	地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
	第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

※「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

※「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

○連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔平成24年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,675	1 固定負債	72,806
2 投資等	8,261	2 流動負債	13,041
3 流動資産	8,778	負債合計	85,847
		純資産の部	
		純資産合計	184,867
資産合計	270,714	負債及び純資産合計	270,714

(単位:百万円)

〔平成23年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,283	1 固定負債	75,304
2 投資等	8,432	2 流動負債	11,759
3 流動資産	7,779	負債合計	87,063
		純資産の部	
		純資産合計	182,431
資産合計	269,494	負債及び純資産合計	269,494

○連結経行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
経常行政コスト		102,516
1 人にかかるコスト		12,621
2 物にかかるコスト		19,045
3 移転支的的なコスト		69,009
4 その他のコスト		1,841
経常収益		32,804
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		69,712

(単位:百万円)

〔平成23年度〕		金額
経常行政コスト		99,909
1 人にかかるコスト		12,892
2 物にかかるコスト		18,584
3 移転支的的なコスト		66,291
4 その他のコスト		2,143
経常収益		30,864
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		69,045

○連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
期首純資産残高		182,431
純経常行政コスト		△ 69,712
財源調達(補助金等)		71,906
臨時損益		58
資産評価替・無償受入		225
その他		△ 40
期末純資産残高		184,867

(単位:百万円)

〔平成23年度〕		金額
期首純資産残高		179,661
純経常行政コスト		△ 69,045
財源調達(補助金等)		70,680
臨時損益		△ 100
資産評価替・無償受入		1,003
その他		233
期末純資産残高		182,431

○連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔平成24年度〕		金額
1 経常的収支		13,750
2 公共資産整備収支		△ 1,415
3 投資・財務的収支		△ 11,246
当年度資金増減額		1,089
期首資金残高		2,720
経費負担割合変更に伴う差額		9
期末資金残高		3,818

(単位:百万円)

〔平成23年度〕		金額
1 経常的収支		13,718
2 公共資産整備収支		△ 1,984
3 投資・財務的収支		△ 11,956
当年度資金増減額		△ 222
期首資金残高		2,935
経費負担割合変更に伴う差額		8
期末資金残高		2,720

※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内26市のうち、改訂モデルで作成し、公表している市の平成23年度決算までの財務書類(各年度11月30日時点)の数値から算出しています。

(1) 歳入額対資産比率

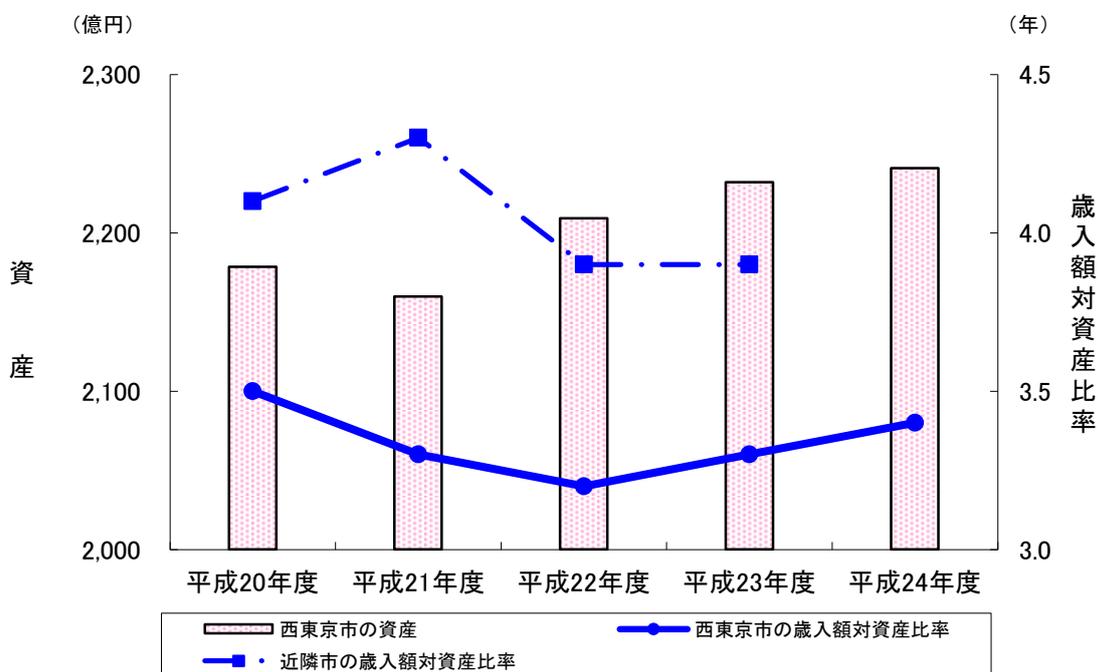
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$224,081,296 \text{ 千円} / 65,617,926 \text{ 千円} = 3.4 \text{ 年}$$

※資産合計…貸借対照表「資産合計」

平成24年度の歳入額対資産比率は3.4年となり、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。これは、繰入金・諸収入・地方債の減少などにより歳入が減少したことに加え、公共資産の増などにより資産も増加したためです。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
西東京市の資産(億円)	2,178	2,160	2,209	2,232	2,241
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.5	3.3	3.2	3.3	3.4
近隣市の歳入額対資産比率(年)	4.1	4.3	3.9	3.9	-

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

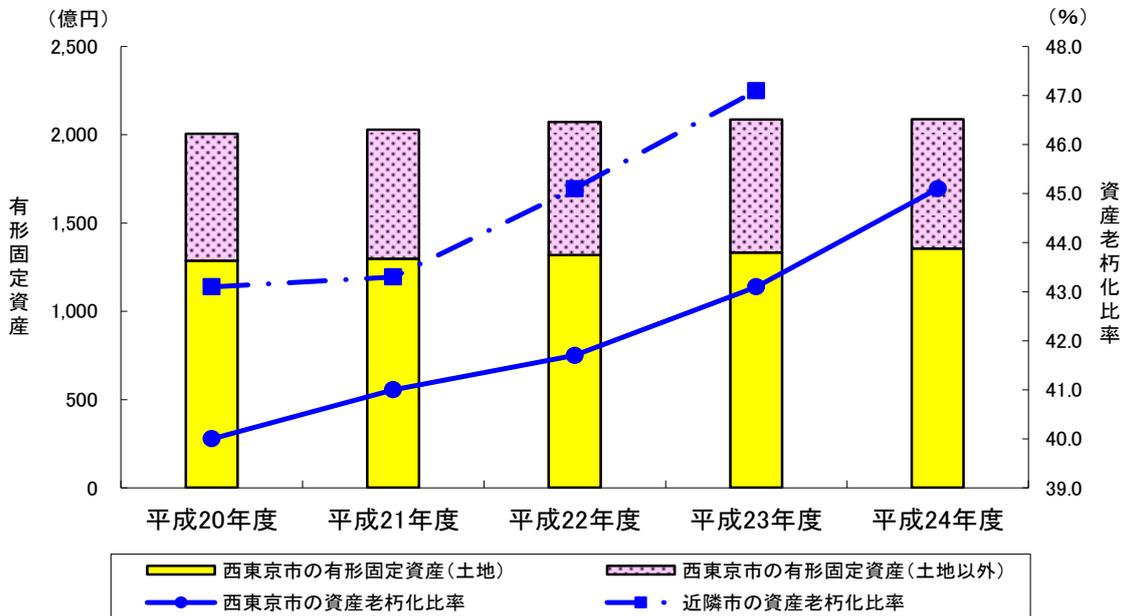
$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

$$60,353,413 \text{ 千円} \div (208,830,238 \text{ 千円} - 135,468,520 \text{ 千円} + 60,353,413 \text{ 千円}) \times 100 = 45.1 \%$$

- ※減価償却累計額…貸借対照表「注記」
- ※土地…貸借対照表「注記」
- ※有形固定資産…貸借対照表「有形固定資産合計」

この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 24 年度の資産老朽化比率は 45.1%となり、前年度と比較して 2.0 ポイント増加しています。

西東京市では、近年、合併特例債を活用し、公共施設の建替えを行ってきたため、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にあります。しかし、比率が上昇傾向にあることや、学校など老朽化が進んでいる施設もあるため、個別に施設の状態を把握するとともに、公共施設の適正配置の問題も含めて、今後のあり方について検討することが必要です。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
西東京市の有形固定資産(土地)(億円)	1,286	1,297	1,318	1,331	1,355
西東京市の有形固定資産(土地以外)(億円)	719	733	755	754	734
西東京市の資産老朽化比率(%)	40.0	41.0	41.7	43.1	45.1
近隣市の資産老朽化比率(%)	43.1	43.3	45.1	47.1	-

(3) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

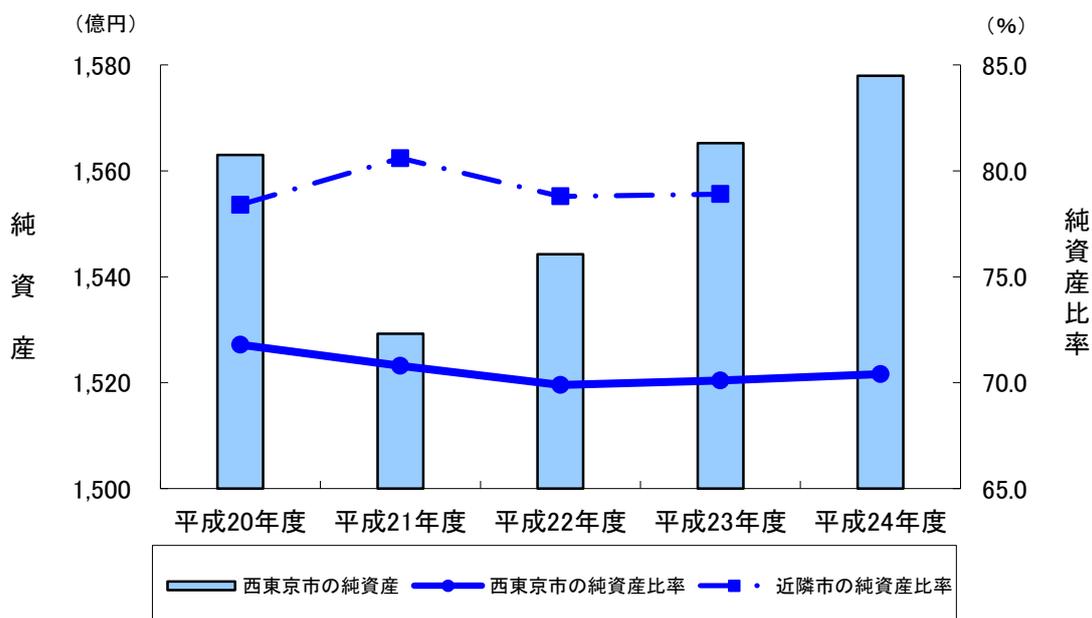
$$157,795,341 \text{ 千円} / 224,081,296 \text{ 千円} \times 100 = 70.4 \%$$

※純資産総額…貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)

※資産総額…貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平成24年度の純資産比率は70.4%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行により負債が多いため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
西東京市の純資産(億円)	1,563	1,529	1,544	1,565	1,578
西東京市の純資産比率(%)	71.8	70.8	69.9	70.1	70.4
近隣市の純資産比率(%)	78.4	80.6	78.8	78.9	—

(4) 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・分担金など主に行政サービス提供の対価として得られた収益でどの程度まかなわれたかを把握することができます。

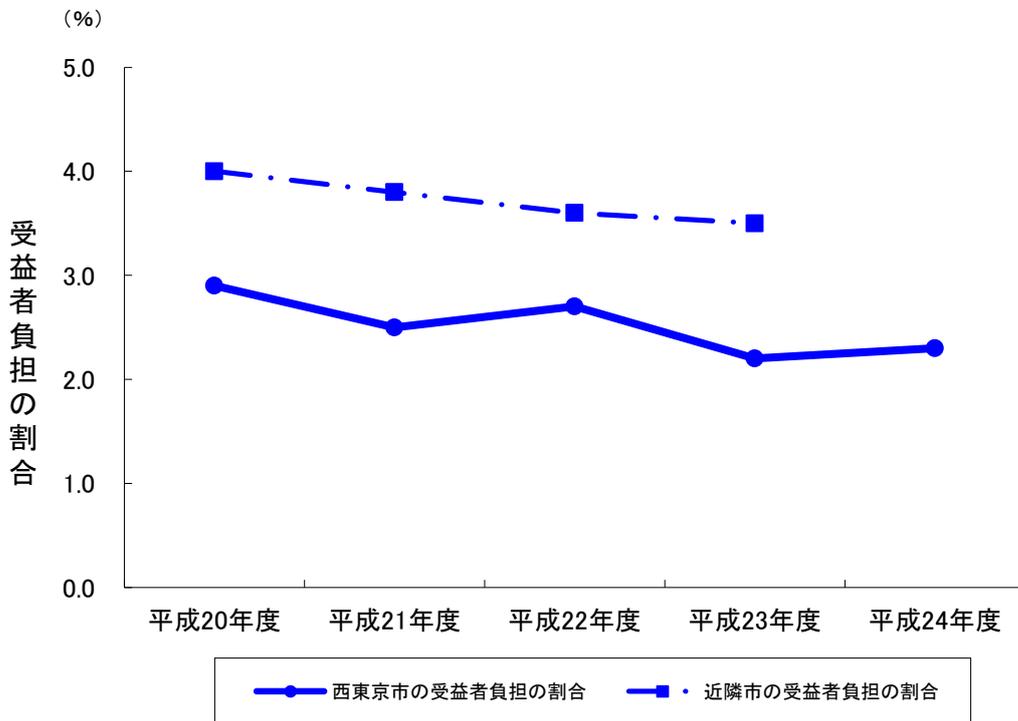
$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

$$1,304,745 \text{ 千円} / 56,364,194 \text{ 千円} \times 100 = 2.3 \%$$

- ※経常収益…行政コスト計算書「経常収益合計」
- ※経常行政コスト…行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成24年度の受益者負担の割合は、前年度比0.1ポイント増の2.3%となっています。

これは、経常行政コストのうち、「物にかかるコスト」は増加したものの、それ以外のコストが減となったことにより、経常行政コスト全体では減少したことが主な要因となっています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.9	2.5	2.7	2.2	2.3
近隣市の受益者負担の割合 (%)	4.0	3.8	3.6	3.5	—

(5) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額}$$

$$(50,870,149 \text{ 千円} + 6,022,735 \text{ 千円}) / (8,948,933 \text{ 千円} - 3,663,226 \text{ 千円} - 931,914 \text{ 千円}) \times 100 = 13.1 \text{ 年}$$

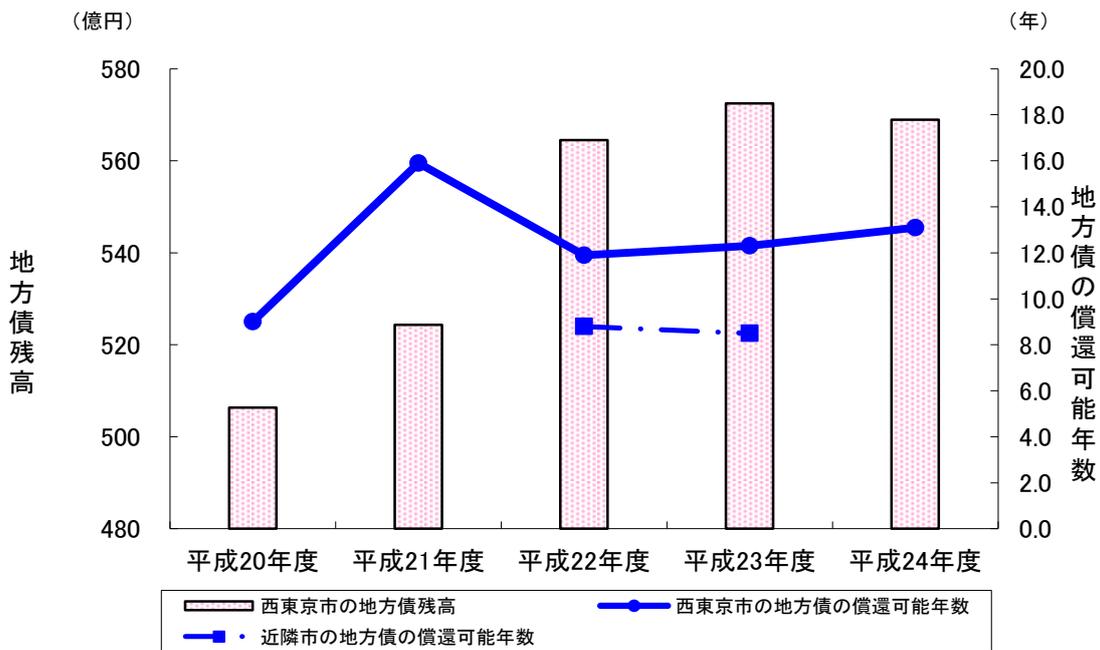
※地方債残高…貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

※経常的収支額…資金収支計算書「経常的収支額」

—「地方債発行額(経常的収支の部)」—「基金取崩額(経常的収支の部)」

平成24年度の地方債の償還可能年数は、前年度比0.8ポイント増の13.1年となっています。これは、地方債残高は前年度に比べて減少したものの、地方交付税が減となったことなどを要因として経常的収支額が減少したためです。

西東京市では、合併特例債を活用した社会資本の整備を進めてきたことや、臨時財政対策債の発行が多いことから地方債残高が多く、近隣市よりも地方債の償還可能年数は多くなっています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
西東京市の地方債残高(億円)	506	524	564	572	569
西東京市の地方債の償還可能年数(年)	※ 9.0	※ 15.9	11.9	12.3	13.1
近隣市の地方債の償還可能年数(年)	—	—	8.8	8.5	—

※平成20年度及び平成21年度の「西東京市の地方債の償還可能年数」は、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当支給事業の金額を控除して計算しています。これは、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当支給事業の事業費が多額であり、地方債の償還可能年数を計算する上で多大な影響を及ぼすことから、その影響額分を控除するものです。なお、計算式どおりに地方債の償還可能年数を算出すると、平成20年度は5.9年、平成21年度は179.3年になります。

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(目的別)

連結行政コスト計算書(性質別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,870,149
①生活インフラ・国土保全	121,522,642	(2) 長期未払金	
②教育	48,853,019	①物件の購入等	_____
③福祉	13,190,990	②債務保証又は損失補償	_____
④環境衛生	3,950,317	③その他	_____
⑤産業振興	477,710	長期未払金計	_____
⑥消防	2,896,734	(3) 退職手当引当金	7,914,186
⑦総務	17,938,826	(4) 損失補償等引当金	3,763
有形固定資産合計	208,830,238	固定負債合計	58,788,098
(2) 売却可能資産	2,562,835	2 流動負債	
公共資産合計	211,393,073	(1) 翌年度償還予定地方債	6,022,735
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	_____
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	_____
①投資及び出資金	987,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	949,921
②投資損失引当金	_____	(5) 賞与引当金	525,201
投資及び出資金計	987,898	流動負債合計	7,497,857
(2) 貸付金	2,291	負債合計	66,285,955
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	200,251	1 公共資産等整備国都補助金等	61,536,128
②その他特定目的基金	4,566,749	2 公共資産等整備一般財源等	126,567,813
③土地開発基金	430,475	3 その他一般財源等	△ 31,481,638
④その他定額運用基金	_____	4 資産評価差額	1,173,038
⑤退職手当組合積立金	_____	純資産合計	157,795,341
基金等計	5,197,475		
(4) 長期延滞債権	1,230,058		
(5) 回収不能見込額	△ 275,612		
投資等合計	7,142,110		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,972,595		
②減債基金	_____		
③歳計現金	1,385,699		
現金預金計	5,358,294		
(2) 未収金			
①地方税	211,779		
②その他	25,320		
③回収不能見込額	△ 49,280		
未収金計	187,819		
流動資産合計	5,546,113		
資産合計	224,081,296	負債・純資産合計	224,081,296

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,308,009 千円
	②教育	4,370 千円
	③福祉	2,140,287 千円
	④環境衛生	15,486 千円
	⑤産業振興	196,916 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	824 千円
	計	4,665,892 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,422,321 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	3,243,571 千円
	計	4,665,892 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,860,314 千円
	②債務保証又は損失補償	8,036,672 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	2,517,262 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,627,392千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	76,243,192 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,972,777 千円	56,892,884 千円	
債務負担行為支出予定額	2,750,424 千円		2,750,424 千円
公営事業地方債負担見込額	5,107,927 千円		5,107,927 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,204,557 千円		2,204,557 千円
退職手当負担見込額	9,203,744 千円	8,864,107 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,763 千円	3,763 千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	69,349,036 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,485,367 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,918,337 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	48,945,332 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,894,156 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は135,468,520千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,353,413千円です。

※6 売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,942,120	15.9%	528,900	1,618,760	3,358,009	687,278	90,582	24,491	2,214,338	419,762			
	(2)退職手当引当金繰入等	761,160	1.4%	51,471	120,885	286,668	70,254	7,212		216,076	8,594			
	(3)賞与引当金繰入額	525,201	0.9%	29,018	94,023	198,821	40,719	5,376	1,446	130,773	25,025			
	小 計	10,228,481	18.1%	609,389	1,833,668	3,843,498	798,251	103,170	25,937	2,561,187	453,381			
2	(1)物件費	10,453,947	18.5%	645,600	2,872,874	2,322,910	2,516,109	349,622	148,201	1,572,346	26,285			
	(2)維持補修費	254,170	0.5%	150,255	65,754	21,419	1,526	455	168	14,593				
	(3)減価償却費	3,258,292	5.8%	945,796	1,081,277	507,531	139,906	10,472	97,154	476,156				
	小 計	13,966,409	24.8%	1,741,651	4,019,905	2,851,860	2,657,541	360,549	245,523	2,063,095	26,285			
3	(1)社会保障給付	16,632,733	29.5%		154,040	16,358,610	120,083							
	(2)補助金等	6,477,790	11.5%	60,124	744,583	1,333,480	1,615,992	268,015	2,181,102	268,040	6,454			
	(3)他会計等への支出額	7,881,562	14.0%	1,160,000		6,496,927	224,635							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	507,886	0.9%	252,440		209,774		45,672						
	小 計	31,499,971	55.9%	1,472,564	898,623	24,398,791	1,960,710	313,687	2,181,102	268,040	6,454			
4	(1)支払利息	759,013	1.3%									759,013		
	(2)回収不能見込計上額	△ 89,680	△ 0.2%										△ 89,680	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	669,333	1.2%									759,013	△ 89,680	
経 常 行 政 コ ス ト a		56,364,194		3,823,604	6,752,196	31,094,149	5,416,502	777,406	2,452,562	4,892,322	486,120	759,013	△ 89,680	
(構 成 比 率)				6.8%	12.0%	55.2%	9.6%	1.4%	4.4%	8.7%	0.9%	1.3%	△ 0.2%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	966,748		11,867	1,392	386,543	331,635				106,219				129,092
2 分担金・負担金・寄附金 c	337,997		8,054		284,622					72				45,249
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,304,745		19,921	1,392	671,165	331,635				106,291				174,341
d/a	2.3%		0.5%		2.2%	6.1%				2.2%				
(差引)純経常行政コスト a-d	55,059,449		3,803,683	6,750,804	30,422,984	5,084,867	777,406	2,452,562	4,786,031	486,120	759,013	△ 89,680		△ 174,341

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,521,938	61,234,692	124,263,234	△ 29,966,103	990,115
純経常行政コスト	△ 55,059,449			△ 55,059,449	
一般財源					
地方税	30,282,710			30,282,710	
地方交付税	5,015,334			5,015,334	
その他行政コスト充当財源	3,492,261			3,492,261	
補助金等受入	17,258,420	1,037,278		16,221,142	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	59,029			59,029	
投資損失引当金繰入					
損失補償等引当金繰入	185			185	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,986,403	△ 1,986,403	
公共資産処分による財源増			△ 225,610	267,600	△ 41,990
貸付金・出資金等への財源投入			181,411	△ 181,411	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 680,474	680,474	
減価償却による財源増		△ 735,842	△ 2,522,450	3,258,292	
地方債償還に伴う財源振替			3,565,299	△ 3,565,299	
資産評価替えによる変動額	224,913				224,913
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	157,795,341	61,536,128	126,567,813	△ 31,481,638	1,173,038

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,248,247
物件費	10,453,947
社会保障給付	16,632,733
補助金等	6,477,790
支払利息	759,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,717,925
その他支出	254,170
支 出 合 計	51,543,825
地方税	30,294,252
地方交付税	5,015,334
国都補助金等	15,910,886
使用料・手数料	969,152
分担金・負担金・寄附金	338,713
諸収入	343,310
地方債発行額	3,663,226
基金取崩額	931,914
その他収入	3,025,971
収 入 合 計	60,492,758
経常的収支額	8,948,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は6,005,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は553千円です。
(ただし、平成24年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,617,926 千円
地方債発行額	△ 1,475,100 千円
支出総額	△ 64,232,227 千円
地方債償還額	4,892,600 千円
基礎的財政収支	4,803,199 千円

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)」によります。)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,498,781
公共資産整備補助金等支出	507,886
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82,701
支 出 合 計	5,089,368
国都補助金等	1,347,534
地方債発行額	1,475,100
基金取崩額	620,320
その他収入	75,766
収 入 合 計	3,518,720
公共資産整備収支額	△ 1,570,648

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	6,425
基金積立額	1,022,916
定額運用基金への繰出支出	29
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,080,936
地方債償還額	5,488,828
支 出 合 計	7,599,134
国都補助金等	
貸付金回収額	6,772
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	326,629
その他収入	2,318
収 入 合 計	335,719
投資・財務的収支額	△ 7,263,415

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	114,870
期首歳計現金残高	1,270,829
期末歳計現金残高	1,385,699

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 24年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 24年度計				
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	121,522,642	25,868,481		147,391,123		2,750,424		150,141,547
②教育	48,853,019			48,853,019	2,706,233			51,559,252
③福祉	13,190,990	31,480		13,222,470	6,438	9,458		13,238,366
④環境衛生	3,950,317			3,950,317	10,360,009			14,310,326
⑤産業振興	477,710			477,710				477,710
⑥消防	2,896,734			2,896,734				2,896,734
⑦総務	17,938,826			17,938,826	527,897			18,466,723
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	208,830,238	25,899,961		234,730,199	13,600,577	2,759,882		251,090,658
(2) 無形固定資産					3,961	803		4,764
(3) 売却可能資産	2,562,835			2,562,835	16,345			2,579,180
公共資産合計	211,393,073	25,899,961		237,293,034	13,620,883	2,760,685		253,674,602
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,898			987,898			△ 877,230	110,668
(2) 貸付金	2,291			2,291	4,176			6,467
(3) 基金等	5,197,475	632,044		5,829,519	567,670	337,562		6,734,751
(4) 長期延滞債権	1,230,058	766,830		1,996,888	11,014			2,007,902
(5) その他					6	6,458		6,464
(6) 回収不能見込額	△ 275,612	△ 329,352		△ 604,964	△ 660			△ 605,624
投資等合計	7,142,110	1,069,522		8,211,632	582,206	344,020	△ 877,230	8,260,628
3 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,358,294	721,277		6,079,571	1,236,403	620,921	286	7,937,181
(2) 未収金	237,099	537,689		774,788	314,623	44,692	△ 286	1,133,817
(3) 販売用不動産								
(4) その他					7,389	3,685		11,074
(5) 回収不能見込額	△ 49,280	△ 254,494		△ 303,774				△ 303,774
流動資産合計	5,546,113	1,004,472		6,550,585	1,558,415	669,298		8,778,298
4 繰延勘定								
資産合計	224,081,296	27,973,955		252,055,251	15,761,504	3,774,003	△ 877,230	270,713,528
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	50,870,149			50,870,149				50,870,149
②公営事業地方債		9,803,424		9,803,424				9,803,424
地方公共団体計	50,870,149	9,803,424		60,673,573				60,673,573
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債					2,692,617			2,692,617
②地方三公社長期借入金						360,049		360,049
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計					2,692,617	360,049		3,052,666
(3) 長期未払金					3,996			3,996
(4) 引当金	7,917,949	321,283		8,239,232	747,519	92,397	△ 3,763	9,075,385
(うち 退職手当等引当金)	7,914,186	321,283		8,235,469	693,214	92,397		9,021,080
(うち その他の引当金)	3,763			3,763	54,305		△ 3,763	54,305
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	58,788,098	10,124,707		68,912,805	3,444,132	452,446	△ 3,763	72,805,620
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	6,022,735	1,593,503		7,616,238				7,616,238
②関係団体					631,419	2,609		634,028
翌年度償還予定額計	6,022,735	1,593,503		7,616,238	631,419	2,609		8,250,266
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						2,094,385		2,094,385
(3) 未払金					164,125	873,445		1,037,570
(4) 翌年度支払予定退職手当	949,921	18,354		968,275	82,164			1,050,439
(5) 賞与引当金	525,201	31,395		556,596	41,159			597,755
(6) その他					10,191	592		10,783
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	7,497,857	1,643,252		9,141,109	929,058	2,971,031		13,041,198
負債合計	66,285,955	11,767,959		78,053,914	4,373,190	3,423,477	△ 3,763	85,846,818
[純資産の部]								
純資産合計	157,795,341	16,205,996		174,001,337	11,388,314	350,526	△ 873,467	184,866,710
負債及び純資産合計	224,081,296	27,973,955		252,055,251	15,761,504	3,774,003	△ 877,230	270,713,528

連結行政コスト計算書（目的別）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 24年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 24年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	3,823,604	2,472,882	△ 1,183,047	5,113,439		25		5,113,464
教育	6,752,196			6,752,196	147,413		△ 106,000	6,793,609
福祉	31,094,149	33,605,974	△ 5,252,605	59,447,518	16,888,673	584,192	△ 4,090,100	72,830,283
環境衛生	5,416,502			5,416,502	4,133,988		△ 1,736,895	7,813,595
産業振興	777,406			777,406				777,406
消防	2,452,562			2,452,562	11,355		△ 3,176	2,460,741
総務	4,892,322			4,892,322	66,182		△ 18,886	4,939,618
議会	486,120			486,120	1,036			487,156
支払利息	759,013	336,440		1,095,453	66,060			1,161,513
回収不能見込計上額	△ 89,680	207,955		118,275	658	73		119,006
その他						2,002,861	△ 1,982,979	19,882
経常行政コスト合計	56,364,194	36,623,251	△ 6,435,652	86,551,793	21,315,365	2,587,151	△ 7,938,036	102,516,273
経常収益								
使用料・手数料	966,748			966,748	251,126			1,217,874
分担金・負担金・寄附金	337,997	10,201,881		10,539,878	12,293,977	4,524	△ 4,804,500	18,033,879
保険料		8,981,392		8,981,392				8,981,392
事業収益		2,342,672		2,342,672	1,841,132	2,014,387	△ 1,987,243	4,210,948
その他特定行政サービス収入		161,493		161,493	155,847	608,911	△ 566,482	359,769
他会計補助金等		6,224,107	△ 6,224,107					
経常収益合計	1,304,745	27,911,545	△ 6,224,107	22,992,183	14,542,082	2,627,822	△ 7,358,225	32,803,862
（差引）純経常行政コスト	55,059,449	8,711,706	△ 211,545	63,559,610	6,773,283	△ 40,671	△ 579,811	69,712,411

連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 24年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 24年度計				
経常行政コスト								
人件費	8,942,120	440,742		9,382,862	1,287,682	469,402		11,139,946
退職手当等引当金繰入等	761,160	28,403		789,563	85,508	7,976		883,047
賞与引当金繰入額	525,201	31,395		556,596	41,159			597,755
物件費	10,453,947	1,441,944		11,895,891	1,768,038	58,504	△ 349,890	13,372,543
維持補修費	254,170	39,679		293,849	329,087	303		623,239
減価償却費	3,258,292	1,027,169		4,285,461	758,424	5,178		5,049,063
社会保障給付	16,632,733	23,853,616		40,486,349	16,641,493		△ 88	57,127,754
補助金等	6,477,790	8,606,333		15,084,123	126,418	42,854	△ 3,963,980	11,289,415
他会計等への支出額	7,881,562	211,545	△ 6,435,652	1,657,455			△ 1,641,099	16,356
他団体への公共資産整備補助金等	507,886	67,859		575,745				575,745
支払利息	759,013	336,440		1,095,453	66,060			1,161,513
回収不能見込計上額	△ 89,680	207,955		118,275	666	73		119,014
その他行政コスト		330,171		330,171	210,830	2,002,861	△ 1,982,979	560,883
経常行政コスト合計	56,364,194	36,623,251	△ 6,435,652	86,551,793	21,315,365	2,587,151	△ 7,938,036	102,516,273
経常収益								
使用料・手数料	966,748			966,748	251,126			1,217,874
分担金・負担金・寄附金	337,997	10,201,881		10,539,878	12,293,977	4,524	△ 4,804,500	18,033,879
保険料		8,981,392		8,981,392				8,981,392
事業収益		2,342,672		2,342,672	1,841,132	2,014,387	△ 1,987,243	4,210,948
その他特定行政サービス収入		161,493		161,493	155,847	608,911	△ 566,482	359,769
他会計補助金等		6,224,107	△ 6,224,107					
経常収益合計	1,304,745	27,911,545	△ 6,224,107	22,992,183	14,542,082	2,627,822	△ 7,358,225	32,803,862
（差引）純経常行政コスト	55,059,449	8,711,706	△ 211,545	63,559,610	6,773,283	△ 40,671	△ 579,811	69,712,411

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 24年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 24年度計				
期首純資産残高	156,521,938	15,187,767		171,709,705	11,285,085	309,855	△ 873,467	182,431,178
純経常行政コスト	△ 55,059,449	△ 8,711,706	211,545	△ 63,559,610	△ 6,773,283	40,671	579,811	△ 69,712,411
一般財源								
地方税	30,282,710			30,282,710				30,282,710
地方交付税	5,015,334			5,015,334				5,015,334
その他行政コスト充当財源	3,492,261		△ 211,545	3,280,716	784,769		△ 579,811	3,485,674
補助金等受入	17,258,420	9,731,512		26,989,932	6,132,452			33,122,384
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	59,029			59,029	△ 1,641			57,388
投資損失引当金繰入								
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入	185			185				185
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	224,913			224,913	△ 383			224,530
無償受贈資産受入								
その他		△ 1,577		△ 1,577	198,479			196,902
経費負担割合変更に伴う差額					△ 237,164			△ 237,164
期末純資産残高	157,795,341	16,205,996		174,001,337	11,388,314	350,526	△ 873,467	184,866,710

連結資金収支計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結 修正	市全 体 24年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 24年度計				
[経常的収支の部]								
人件費	10,248,247	490,521		10,738,768	1,391,291	469,686		12,599,745
物件費	10,453,947	1,441,944		11,895,891	1,768,504	58,504	△ 349,890	13,373,009
社会保障給付	16,632,733	23,853,616		40,486,349	16,641,493		△ 88	57,127,754
補助金等	6,477,790	8,606,333		15,084,123	126,418	42,854	△ 3,963,980	11,289,415
支払利息	759,013	336,440		1,095,453	66,059			1,161,512
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,717,925	211,545	△ 5,285,219	1,644,251			△ 1,629,682	14,569
その他支出	254,170	369,850		624,020	539,968	19,381		1,183,369
支出合計	51,543,825	35,310,249	△ 5,285,219	81,568,855	20,533,733	590,425	△ 5,943,640	96,749,373
地方税	30,294,252			30,294,252				30,294,252
地方交付税	5,015,334			5,015,334				5,015,334
国都補助金等	15,910,886	9,671,032		25,581,918	6,094,229			31,676,147
使用料・手数料	969,152			969,152	251,126			1,220,278
分担金・負担金・寄附金	338,713	10,201,528		10,540,241	12,657,173	4,524	△ 5,167,696	18,034,242
保険料		8,754,619		8,754,619				8,754,619
事業収入		2,352,418		2,352,418	1,841,132	2,014,387	△ 1,987,243	4,220,694
諸収入	343,310	159,168		502,478	391,509	64	△ 120,906	773,145
地方債発行額	3,663,226			3,663,226				3,663,226
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						2,548,399		2,548,399
基金取崩額	931,914	19,000		950,914	200,069			1,150,983
他会計補助金等		5,420,905	△ 5,420,905					
その他収入	3,025,971	2,394	△ 211,545	2,816,820	378,166	614,809	△ 662,191	3,147,604
収入合計	60,492,758	36,581,064	△ 5,632,450	91,441,372	21,813,404	5,182,183	△ 7,938,036	110,498,923
経常的収支額	8,948,933	1,270,815	△ 347,231	9,872,517	1,279,671	4,591,758	△ 1,994,396	13,749,550
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	4,498,781	538,656		5,037,437			△ 1,982,979	3,054,458
公共資産整備補助金等支出	507,886	67,859		575,745				575,745
他会計への建設費充当財源繰出支出	82,701		△ 80,914	1,787				1,787
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					149,866			149,866
地方三公社公共資産整備支出						1,754,335		1,754,335
第三セクター等公共資産整備支出						2,881		2,881
支出合計	5,089,368	606,515	△ 80,914	5,614,969	149,866	1,757,216	△ 1,982,979	5,539,072
国都補助金等	1,347,534	60,480		1,408,014	2,161			1,410,175
地方債発行額	1,475,100	479,300		1,954,400	6,690			1,961,090
長期借入金借入額								
基金取崩額	620,320			620,320	53,238			673,558
他会計補助金等		80,914	△ 80,914					
その他収入	75,766	3,075		78,841	403			79,244
収入合計	3,518,720	623,769	△ 80,914	4,061,575	62,492			4,124,067
公共資産整備収支額	△ 1,570,648	17,254		△ 1,553,394	△ 87,374	△ 1,757,216	1,982,979	△ 1,415,005
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金								
貸付金	6,425			6,425	588			7,013
基金積立額	1,022,916	160,359		1,183,275	202,865	29,631		1,415,771
定額運用基金への繰出支出	29	3		32				32
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,080,936		△ 1,069,519	11,417			△ 11,417	
地方債償還額	5,488,828	1,550,968		7,039,796	781,413			7,821,209
長期借入金返済額						305,975		305,975
短期借入金減少額						2,358,335		2,358,335
収益事業純支出								
その他支出					135	3,126		3,261
支出合計	7,599,134	1,711,330	△ 1,069,519	8,240,945	985,001	2,697,067	△ 11,417	11,911,596
国都補助金等					36,061			36,061
貸付金回収額	6,772			6,772	232			7,004
基金取崩額					16,893			16,893
地方債発行額								
長期借入金借入額						274,633		274,633
公共資産等売却収入	326,629			326,629	50			326,679
収益事業純収入								
他会計補助金等		722,288	△ 722,288					
その他収入	2,318			2,318	782	1,645		4,745
収入合計	335,719	722,288	△ 722,288	335,719	54,018	276,278		666,015
投資・財務的収支額	△ 7,263,415	△ 989,042	347,231	△ 7,905,226	△ 930,983	△ 2,420,789	11,417	△ 11,245,581
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	114,870	299,027		413,897	261,314	413,753		1,088,964
期首資金残高	1,270,829	422,250		1,693,079	820,029	207,168		2,720,276
経費負担割合変更に伴う差額					9,138			9,138
期末資金残高	1,385,699	721,277		2,106,976	1,090,481	620,921		3,818,378

平成 25 年 12 月

西東京市の財務書類

<平成 24 年度決算版>

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>